

平成 28 年度 宜野湾市訪米報告会

◆訪米要請行動に至る経緯

《宜野湾市の現状》

- ・市域面積の約 30%を、米軍基地（普天間飛行場、キャンプ瑞慶覧）が占める。
- ・市中心部で市域の約 25%を占める普天間飛行場は、市民生活に大きな負担となっております。
- ・その存在は、航空機事故の危険性や騒音をはじめとする様々な基地被害だけでなく、経済的・財政的損失をもたらしております。
- ・「危険性の除去」と「基地負担の軽減」を原点として、20 年前に普天間飛行場の全面返還が合意されましたが、今日においても返還は実現しておりません。

《最近の状況》

- ・ここ数年、騒音被害は深刻化しており、苦情は年々増加しております。

| 2012 年度 | 2013 年度 | 2014 年度 | 2015 年度 |
|---------|---------|---------|---------|
| 293 件 | 203 件 | 301 件 | 363 件 |

- ・昨年 10 月には、これまでにない 1 ヶ月で 100 件もの苦情が寄せられました。
- ・このような状況を受け、平成 27 年 11 月、12 月には市内 9 団体による共同声明を発表し、県内外の関係機関に対し要請行動を行ないました。

《9 団体構成》

宜野湾市、市教育委員会、市議会、
市自治会長会、市老連、市婦連、
市青連、市 P 連、市商工会

《要請先》

(県内) 沖縄防衛局長、外務省沖縄担当大使、第三海兵遠征
軍司令官、米国総領事、沖縄県知事
(県外) 総理大臣、官房長官、外務大臣、防衛大臣、内閣府
担当大臣、米国大使、在日米軍司令官

《要請内容の概要》

- ・普天間飛行場の早期閉鎖・返還の実現
- ・目に見える形での危険性除去及び基地負担軽減の着実な実施
- ・オスプレイの移駐
- ・騒音規制措置の遵守と、夜間飛行及び旋回飛行訓練の禁止

《返還合意から 20 年・・・》

- ・本年 4 月を持って、普天間飛行場全面返還合意から 20 年が経過しましたが、
- ・これ以上普天間飛行場問題の解決が先延ばしされることはあってはならず、「普天間飛行場の固定化はあってはならない」という民意の実現のためにも、新たな取り組みが必要。



- ・宜野湾市民の生の声を米国政府に届け、早期返還に向け理解と協力を得るために訪米を行なう。
(市民に最も近い地元自治体だからできる取り組み)

◆平成 28 年度 宜野湾市訪米要請行動

訪米期間：平成 28 年 4 月 24 日～平成 28 年 5 月 1 日

(6 泊 8 日)

場 所：米国 ワシントン D.C. 及びハワイ州

出張者：宜野湾市長

目 的：普天間飛行場を抱える本市の厳しい実状を訴え、問題の早期解決のための要請及び、問題解決に向けた協力を求める

- 要請項目：1、普天間飛行場を絶対に固定化・継続使用せず、一日も早い閉鎖・返還を実現すること。
- 2、返還されるまでの間の、普天間飛行場の危険性除去及び負担軽減を、日米両政府においてこれまで以上の取り組みを行うこと。
- 3、普天間飛行場に配備されている MV-22 オスプレイを他の拠点へ移駐すること。
- 4、市民生活への影響が特に大きい夜間飛行及び住宅地上空における旋回飛行訓練を行わないこと。

| 【主な面談者】 | |
|---------------------------|---|
| 米国政府関係者 | (国務省) ソン・キム次官補代理 他 (国防総省) エイブラハム・デンマーク次官補代理 他 |
| 連邦議会議員 | ジョン・マケイン上院議員 ダン・サリバン上院議員 メイジー・ヒロノ上院議員 マデリーン・ボルダリオ下院議員 |
| シンクタンク | (CSIS) マイケル・グリーン上級副所長兼ジャパン・チェアー (CNAS) パトリック・クローニン上級顧問兼アジア太平洋安全保障プログラム上級部長 (CFR) シーラ・スミス上級研究員 (笹川平和財団) デニス・ブレア会長 |
| 米軍関係 | (米太平洋海兵隊司令官) ジョン・トゥーラン中将 (米太平洋海兵隊基地司令部戦略政策部長) スティーブン・ラダー少将 |
| 【視察先 (西普天間住宅地区の跡地利用に資する)】 | |
| NIH (アメリカ国立衛生研究所) | |
| ウォルターリード米軍医療センター | |

【訪米の成果】

各要請先において、

- ・返還合意の原点である普天間飛行場の早期の危険性除去が最優先であることの再確認
 - ・返還合意から 20 年が経過しており、早期の解決が最重要であるという認識を共有
 - ・普天間飛行場の一日も早い返還に向け、協力して取り組んでいくことの確認
- することが出来ました。